

令和7年度 9月補正予算を 可決

9月補正予算のうち、令和7年8月大雨災害の復旧・復興対策に関するものについてご紹介いたします。予算関連の詳細につきましては、県ホームページをご参照ください。



土砂が流入したぶどう園



被災した道路

■被災農林漁業者への緊急支援

- 次期作に向けた種苗や資材の購入等を支援……………7,818万円
- ハウス等の施設、農業用機械の再取得・修繕を支援……8,220万円
- 金融支援を強化……………181万円

■公共土木施設の復旧等

- 被災した道路や河川などの早期復旧……………62億9,042万円
- 災害復旧の効果を高め、災害の再発を防止……16億5,604万円
- 道路及び海岸などの応急対応を実施……………11億8,069万円

ルーツは福岡 夢は世界へ

～繋がる世代 広がる未来～

第12回 海外福岡県人会世界大会

11月5日（水）から8日（土）までの4日間、福岡県において「第12回海外福岡県人会世界大会」が開催されました。この世界大会は、世界各地にある福岡県人会の方々が一堂に会し、平成4年から3年ごとに開催されているもので、福岡県での開催は6年ぶりとなります。

海外福岡県人会代表者による議長表敬訪問

11月5日

世界大会に参加するために来福された海外福岡県人会の代表者の皆さんが藏内勇夫議長を訪問されました。藏内議長は、「皆さま方は、それぞれの国で大変なご苦労を重ねられ信頼を勝ち得ていただいております。福岡県の発展のために海外で大きな役割を果たしていただいていることに、福岡県議会として心から感謝申し上げます。今回、福岡県へお帰りいただきました皆さま方が、実り多い機会をとらえ、それぞれの今後の発展につなげていただきますことを願っております」と挨拶しました。



また、県人会を代表し、ブラジル福岡県人会の古賀敏之会長は、「世界大会への関心を維持し、県人会の継続的な発展にご協力いただければ幸いです」と挨拶されました。

福岡県議会ホームページ
<https://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>

第58号

福岡県議会ホームページ

<https://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>



記念式典・歓迎レセプション

11月5日

「記念式典」及び「歓迎レセプション」が福岡市内のホテルで開催され、海外福岡県人会、国内関係者など約500人が参加しました。藏内議長は、「これまで世界大会や各国県人会の周年行事に何度も参加いたしました。その度に皆さまに大歓迎いただき、世界各地で友情を育んでまいりました。過去の大会で共有した「ふるさと ふくおか」への熱き思いを、今大会で、さらに深め、未来へと繋げていくことを、大変楽しみにしております」と挨拶しました。



挨拶する藏内議長



歓迎レセプションの様子

さよならパーティー

11月8日

「さよならパーティー」が福岡市内のホテルで開催され、約450人が参加し、4日間の日程で開催された世界大会は盛況のうちに幕を閉じました。

中尾副議長は、「4日間にわたる様々なプログラムを通して、旧交をあたため、また新たな友情を育まれたことと思います。また、本大会を通じて、福岡県と各県人会、そして県人会同士の絆がさらに強固なものとなったのではないかと感じております。本大会を通じて育み深められた絆が、海外福岡県人会の更なる発展の礎となり、次代を担う皆さまへしっかりと受け継がれていきますことを心より願っております」と挨拶しました。



参加者全員による炭坑節総踊り



挨拶する中尾副議長

次回は、3年後の2028年（令和10年）にハワイで開催される予定です。

定例会の概要

令和七年九月

9月定例会は、9月8日に招集され、会期中に設置された決算特別委員会を含め、10月14日まで37日間の会期で審議が行われました。

開会日の冒頭には、議長が、8月6日からの大雨によりお亡くなりになられた方々に対し、哀悼の意を表するとともに、被害に遭われた皆さまにお見舞いの言葉を述べました。

今定例会には、繰越明許費を計上する令和7年度補正予算議案1件、条例議案7件、工事請負契約の締結に関する議案23件、経費負担に関する議案6件、その他の議案1件、人事に関する議案2件、計40件の議案が開会日に知事より提出されました。

さらに、「令和6年度福岡県一般会計決算」など決算関係議案20件、本年8月の大雨災害の復旧・復興に要する経費の令和7年度補正予算議案1件が追加提出されました。

審議にあたっては、大雨災害対策、最低賃金の引上げ、農林水産問題、環境問題、教育問題など県政全般にわたり活発な論議が交わされました。

また、9月22日に決算特別委員会が設置され、付託された「令和6年度福岡県一般会計決算」など20件の決算関係議案について審査が行われました。（6面に決算特別委員会の概要を掲載しています。）審議の結果、61件について、いずれも原案のとおり可決、同意、認定、可決及び認定されました。

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、9月定例会時点での内容です。

自民党県議員

小緑 貴吏


(北九州市戸畑区)

Q 8月9日からの大雨災害に係る県の対応について伺う。

A 一日も早い被災地の復旧復興に全力で取り組んでいる。中でも被災された農林漁業者や商工業者の一日も早い事業再開が重要と考え、技術対策等の相談窓口や、金融相談窓口を設置。また農林事業者に

対し次期作に向けた種苗や資材の購入支援などを実施。商工業者には緊急経済対策資金の「知事の指定する風水害」に指定。災害救助法の適用地域とな

った福津市にはセーフティーネット保証を活用し、低利な融資による資金

繰り支援を実施。また被災した道路や河川などの早期復旧に向け取り組んで

いる。今後、県議会とともに国に支援強化を要望していく。

Q 広域リージョン連携の取り組みについて伺う。

A これまで九州の自立を考える会が行ってきた広域連携は、今回、国が公表した広域リージョン連携の先駆けと高く評価す

る。今年5月には半導体関連産業の振興など7つのプロジェクトからなる「第3期九州創生アクションプラン」を策定し、官民に

よる地方創生を進めてい

る。9月9日、石破首相と地方創生の意見交換を行

い、「新生シリコンアイラ

ンド九州」の実現に向け、

本県の「福岡半導体リスキリングセンター」での人材育成など九州で先導的な役割を果たしていることを伝え、支援をお願いした。今後、10月末の九州地域戦略会議で広域リージョン連携ビジョンについて議論し、国の支援を追い風に地方創生のトップランナーとして九州各県、経済界、県議会と力を合わせ、九州をさらに前へと押し進めたい。

Q アジア新興・人獣共通感染症センター（仮称）の誘致について伺う。

A 県では、本センター設置について県議会とともに最重点項目として国に要望し、今年7月にも

蔵内議長とともに関係大臣に働きかけた。また九州一体となったネット

ワーク構築のためウイلسパンク事業を九州大学と実施。さらに今年4月

には担当当局において国立健康危機管理研究機構（J-ICHS）と意見交換を

行い、石破首相との懇談でもセンター設置の必要性を説明した。全国都道府県議会議長会でも早期

整備の提言を決定。今後は全国初となるワンヘルスセンターとの連携、九州設置のメリットを訴え、アジア新興・人獣共通

感染症センター（仮称）の設置を県議会と連携し、国に対し強く働きかける。

民主県政県議員

嘉村 薫


(糸島市)

Q 視覚障がい者の生活訓練の充実および県民への周知について知事の所見を伺う。

A 県が生活訓練の実施を委託する福岡県盲人協会では、利用者の視覚障がい

の程度や希望する訓練内容に応じて訓練の期間、頻度等について年間計画を立て、歩行訓練士を派遣。利用者から訓練

回数

の少なさは指摘されていないが、歩行訓練士から「歩行訓練の頻度を上げた方が習得は早い

が、現在の人員体制では他の利用

者との訓練内容や時間がかかるなど実施できない場合がある」との意見があった。対策として

歩行訓練士や利用者の声を聴き、派遣方法を協会と協議する。また生活訓練の周知については市町村に広報紙への掲載を依頼。今後は歩行訓練士の役割を含め、生活訓練について身体障がい者手帳交付時に市町村の窓口で

音声コード掲載のチラシ等で案内するとともに、県ホームページやSNS等で周知を図る。

Q 不登校のこどもが所属する学校の判断によりフリースクールの出席扱いが異なる状況について、出席扱いとなる場合の理

由や今後について教育長の所見を伺う。

A 不登校児童生徒の中には、学校外の施設で相談・指導を受け、社会的な自立に向け懸命な努力をしている者もあり、こうした努力を積極的に評価していく必要がある。このため、各学校における出席扱いの判断がより円滑に行われるよう、統一的な基準や手続きについて県教育委員会としての考え方を整理し、市町村教育委員会に提供できるように検討を進め、個々の不登校児童生徒に寄り添った支援の充実を図る。

Q 障がい者の権利擁護支援の地域連携ネットワーク構築について考えを伺う。

A 県内で支援の核となる中核機関を設置しているのは43市町。未設置の理由は「検討の進め方が分からない」などがある。このため県では、未設置市町村や先行自治体に参加する意見交換会の開催や、不参加の市町村に助言を行っている。中核機関を設置した上で地域連携ネットワークを構築しているのは21市町だけ。その理由として専門職の少なさなどが挙げられる。今年度からネットワーク構築の手順やノウハウを紹介するとともに、福祉士等を派遣し、専門職や関係機関と連携した支援の進め方について助言。今後とも市町村の権利擁護支援の地域ネットワーク構築に取り組む。

公明党

塩出 麻里子


(北九州市小倉南区)

Q 気象防災アドバイザーの知見を生かす仕組みづくりについて知事の所見を伺う。

A 気象防災アドバイザーは地方公共団体の任用等により、平時には自治体職員や住民向けの研修講師として、大雨災害時には災害対策本部会議で気象の見通しを解説するなど、自治体の防災対応を支援しており、九州内では宮崎市では福岡管区気象台との緊密な連携により平時から気象防災教育のため研修講師を派遣してもらうとともに、大雨などの災害が予想される際には気象庁防災対応支援チームを派遣いただき今後の見通しの解説をしてもらう。また気象台では市町村で顕著な災害が予想される場合は、市町村長に直接連絡を取り、避難情報に関する助言をしている。このため現在、気象防災アドバイザーの活用は進んでいないが、頻発化・激甚化する大雨等への災害対応力強化の上で、専門知識を有する気象防災アドバイザーの活用は有益と思われる。今後、市町村に対し県内で登録されているアドバイザーの紹介を行う。

Q 予防医療・医療費抑制

政策につながる睡眠の改善、質の向上に係る取り組みについて伺う。

A 睡眠の改善、質を高めるには、適度な運動、規則正しい生活習慣の確立などが効果的。また、睡眠不足は、不眠症や閉塞性睡眠時無呼吸症候群などの病気の可能性もある。県では、特定健診で保健指導を行う保健師等に対し、睡眠状況の聞き取りのポイント等の研修を行い、健診時に必要に応じて保健所の精神科医による相談や医療機関につなぐよう取り組んでいる。また、県民を対象に、睡眠をテーマにした講演会の開催、ホームページや健康イベントにおいて睡眠の重要性を周知啓発している。引き続き睡眠の改善・質の向上に取り組む。

Q バリアフリー化について民間業者への周知強化の取り組みを伺う。

A 県では、今回のガイドライン改正について、県のホームページに掲載するとともに、公共施設の発注や管理を行う市町村、県内の建築設計関係団体、バリアフリー法を所管する北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市、建築確認業務を行う民間の指定確認検査機関に周知を行っている。さらに、建築物のバリアフリーに関する時事的な課題を情報発信する「人にやさしいまちづくりニュース」や県ホームページに掲載し、広く周知を行う。

新国会

堀 大助


(行橋市)

Q 災害時におけるSNSの活用について伺う。

A 県民の発信は臨場感、即時性のある貴重な情報で市町村や消防本部の聞き取りに加え、より適切な災害対応につながる。一方、誤情報などが散在し、鵜呑みにすると迅速な救助活動等の妨げになり、注意が必要。県ではその利点を生かし、欠点を克服するため、動画などを自動収集し、AIの解析と人によるダブルチェックでデマ情報を排除し、リアルタイムで表示するAI防災・危機管理情報システム「スペースティ」を令和元年12月に導入。令和3年8月、宇美町の土砂災害の迅速な対応につながった。昨年度からは市町村や消防本部等での活用も支援。今

後も市町村等と連携しSNS情報の活用で災害対応力の強化に努める。

Q 日産自動車の生産移管に伴う地元自治体の支援と調整について伺う。

A 現時点で時期や従業員数など明らかにされず、令和9年度末が完了予定のため迅速な取り組みが必要。日産自動車やサプライヤーへの対応窓口を県に一本化し、工場が立地する荏田町や北九州市、

行橋市と実務レベルの連絡体制を立ち上げた。今後、サプライヤーが必要とする支援策や適地情報を県がまとめ、適宜提案する。また従業員の住宅確保などの課題も関係自治体と対応を検討。着実な生産移管への対応で本県がリーダーシップを発揮し、関係自治体への支援と調整を図り、万全を期す。

Q 本県における視力1・0未満の児童生徒の状況とICT機器が視力に与える影響への対応を教育長に伺う。

A 国の学校保健統計調査では昨年度、本県の裸眼視力1・0未満の児童生徒の割合は、小学校で43・7％、中学校で64・2％。昭和54年度の調査開始以降、各学校段階で増加傾向にある。要因としては環境による影響が大きく、屋外で過ごす時間の減少、ICT機器などを長時間、近い所で見る機会の増加等が指摘されている。

使用の日常化が進むICT機器の対応では正しい姿勢で適度に休憩を取りながら適切に使用されるよう県独自のワークブックや教師用の指導の手引などを配布し、指導や啓発を行う。今後は取り組みの継続、管理職研修等ではICT機器の適切な使用について注意喚起を行う。また学校教育情報化推進計画でも健康面への配慮事項を充実させる。

提出された議案

令和7年9月定例会では議案61件が提出され、いずれも原案のとおり可決、同意、認定、可決及び認定されました。

- 予算議案 2件
 - ・令和7年度福岡県一般会計補正予算（第2号）
 - ・令和7年度福岡県一般会計補正予算（第3号）
- 条例議案 7件
 - ・福岡県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県議会議員及び福岡県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスター等の作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県民生委員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県建築都市関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県風俗案内業の規制に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 工事請負契約の締結に関する議案 23件
- 経費負担に関する議案 6件
 - ・農業農村環境整備事業の経費の負担について
 - ・県営土地改良事業の経費の負担について
 - ・県営林道開設事業の経費の負担について
 - ・港湾関係事業の経費の負担について
 - ・街路関係事業の経費の負担について
 - ・流域下水道事業の経費の負担について
- その他の議案 1件
 - ・福岡県都市計画基本方針の策定について
- 人事に関する議案 2件
 - ・副知事の選任について
 - ・教育委員会委員の任命について
- 決算関係議案 20件

可決された意見書

- 減税措置に対する地方財政への配慮を求める意見書
- 少子・高齢化などの重要課題のための地方財政の充実・強化に関する意見書
- 事前復興まちづくり計画の策定支援を求める意見書
- 持続可能な米生産の実現に向けた意見書

代表質問を終えて

国のがソリン税の暫定税率廃止の動向を踏まえ、県の対応について質しました。服部誠太郎知事からは、暫定税率等の廃止にあたっては、将来世代の負担にも十分配慮した上で、地方における安定的な行政サービスの提供と、地方の財政運営に支障が生じないよう、国が代替の恒久財源の措置を行うべきとし、全国都道府県議会議長会を含む地方六団体にも知事自らが働きかけ、県議会や全国知事会と連携し、国に対し丁寧な議論を求めていくと回答されました。

最低賃金の引上げとこれに伴う中小企業支援については、価格転嫁・取引適正化の徹底、中小企業・小規模事業者の生産性や売上げの向上を図ることで、全国平均の1500円達成を目指し、賃金引上げの環境を整えたと回答されました。

宇宙ビジネスへの取り組みについての質問には、民間の衛星データを災害対応や道路等の社会インフラの管理等に活用していくとし、また、国内外の宇宙関係者が一堂に会する「アジア・太平洋地域宇宙機関会議（APRSAF）」の開催誘致を図ること、さらには、JAXA（宇宙航空研究開発機構）との一層の連携強化の考えを示されました。

服部誠太郎知事は、1000円を越えた最低賃金はまだ地域間格差の縮小が必要である、物価上昇を価格転嫁できた中小企業は約半数にとどまっている、女性職員の管理職登用への不安、男性職員が育児休業を取得できる職場環境の整備を進める、ドローンとされる光が確認された玄海原子力発電所の安全確保のため国へ要望すると発言されました。

戦後80年にあたり非核三原則の精神を受け継ぐとともに、戦争の悲惨さを継承するため福岡県原爆被害者団体協議会と意見交換を行う、農業、防災分野などへの利用が見込まれる人工衛星のデータを今後も活用すると知事が答弁されました。

知事、教育長、警察本部長はそれぞれの職員の飲酒運転事件を詫びるとともに、再発防止と県民への飲酒運転防止を推進するとされました。

児童福祉法改正で児童の一時保護預かりに裁判所へ一時保護状が必要となり、新たな職員の配置と弁護士との支援で対応していること、後天的に視覚障害となった方への生活訓練の在り方について福岡県盲人協会と協議をしていくこと、さらに障がい者雇用の支援充実のため、工賃向上への取組や市町村での支援中核機関設置へ助言を行っていること知事から答弁を得ました。

教育長は、学びの多様化学校「小郡高校みらい創造コース」では中学校時代の不登校を経験した生徒に応じた指導をしていること、またフリースクールでの出席扱いの統一的な基準を整理して各市町村教育委員会に情報提供すると述べられました。

豪雨災害での被害状況と対応をはじめ、健康増進、環境文化芸術、教育等について質問しました。

災害時の福祉サービス提供の重要性については、災害救助法改正で「福祉サービス提供」が追加され、在宅・車中泊避難者も対象に支援可能となった。法改正を踏まえ体制強化を図る。

健康増進では減塩推進プロジェクト「スマソル」が企業・団体で広がっており、今後も普及を促進していく。糖尿病の予防と早期発見にかかる周知、フットケアや睡眠改善の啓発を進めている、教育現場でも睡眠について保護者への周知を図っていく。

北九州空港・荻田港の埋立て工事による曾根干潟への影響については、環境監視を継続しており現在まで環境への影響は確認されておらず引き続き監視を続けていく。生物多様性保全は住民・事業者・NPOと連携し自然と共生する社会の実現を目指していくとの答弁がありました。

ニセ電話詐欺は上半期で被害額25億円超、SNS詐欺も35億円と深刻化。被害者は64歳以下が7／8割と幅広い年齢層での被害が拡大していることがわかり、自治体・関係団体・民間事業者と協働した予防と、犯罪グループの壊滅へ向けた検挙を両輪に、ニセ電話詐欺等の根絶に向け取り組むと答弁がありました。

その他、最低賃金引上げと中小企業支援について、県立高校での英会話教育強化とアントレプレナーシップ教育推進、若手芸術家育成や地元芸術家への支援と県立美術館の活用について質しました。

今議会は9／10月開催という事もあり、①夏期の大雨災害、②昨年度決算（9月議会は決算議案を審査）、③その他の県政課題（特に時期的な政策含む）、この3点を柱に、質問を組み立てました。

①については、特に福津市を中心に被害が生じた大雨災害に対する県の支援、災害情報の即時把握に役立つSNS活用、南海トラフ地震への対応や耐震化促進などを、また関連して、災害からの早期復興に資する「事前復興まちづくり計画」策定に向けた市町村支援などを取り上げました。

②については、過去最高税収の決算ながら物価高騰が続く、県民の負担感が非常に大きい中で、いかに負担軽減を図るのかを問い、知事からは、厳しい県財政の中ではあるが、さまざまな負担軽減に取り組んでいる、賃金と物価の好循環に引き続き取り組む、との答弁がありました。

③については、地元行橋市のゴミ減量プロジェクトを取り上げ、成功事例として、県内市町村に紹介するとの答弁がありました。また、日産自動車の生産移管が地域経済に与える影響が大きいことから、この点も取り上げ、県がリーダーシップを発揮して関係自治体への支援・調整を行う旨、答弁がありました。高値が続く「令和の米騒動」に関しては、昨年に比べ、主食用米で2100ヘクタール増の3万4300ヘクタールの見込である旨答弁がありました。

さらに教育問題では、ICT機器が児童生徒に与える影響を質し、視力への影響を最小限に出来るよう取り組む旨の回答でした。最後に警察問題では、県民の安心安全を守るため、ウェアラブルカメラの活用について取り上げました。県政課題は多岐にわたりますが、今後も県民の代弁者たり得るよう、取り組んで参ります。

自民党県議団

民主県政県議団

公明党

新公会

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、9月定例会時点での内容です。

自民党県議団



吉田 健一郎
(古賀市)

盛土等の安全性確保にどのように取り組むのか伺う。

A 県と市町村などが既存の盛土等に関する情報を共有し、県民から危険な盛土等の通報ができる「盛土情報管理システム」を今年度整備し、情報収集に努める。危険な盛土が発見されたら、必要に応じて専門家の意見を聴き、土地所有者に勧告や改善命令を行う。



江頭 祥一
(嘉麻市)

広域連携による個性ある地方創生の実現に向けた取り組みについて伺う。

A 県では、地理的優位性がある嘉飯圏域の強みを活かし、サステナブルな地域社会形成の「極」にしたい。近隣自治体との広域的な連携の下、「極」が県内各地にできれば、福岡都市圏への一極集中の流れが変わり、県全体の地方創生の実現につながる。嘉飯圏域の地域特有の資源を活かし、個性ある地方創生の実現を目指す市町村との連携を市町村振興局が中心となって強力に後押しする。



笠 和彦
(福岡市中央区)

通信制高校などの現状と課題を伺う。

A 今年5月1日現在、通信制高校は全国で332校、これらの高校が設置、あるいは、協力、提携する通信教育連携協力施設は3749施設。本県の通信制高校は11校、連携協力施設は10施設。県外の通信制高校が県内に設置する連携協力施設数は令和3年5月1日時点で95施設あった。本県が所管する3県域以上で教育活動を行う高校について国と合同の調査では、生徒の学習状況に応じた添削指導が不十分といったことがあり改善を指導している。



永川 俊彦
(大牟田市)

三池港の国際コンテナ定期航路誘致に向けた取り組みについて伺う。

A 国際コンテナ定期航路は船舶の大型化が進み、三池港でも対応する取り組みが必要。国による航路の浚渫や県の誘導灯増設など海上保安庁などと航行の安全性確保の方策を協議、10月には最大積重量9千トン級的大型コンテナ船の夜間出港が可能となる予定。また「マイポートみいけ利用促進協議会」が主体で港の利便性などのPRセミナーを年度内に東京で開催予定。これらにより定期航路の早期誘致に努める。



高橋 義彦
(飯塚市・嘉穂郡)

地域伝統行事の助け隊のさらなる活用への所見を伺う。

A お助け隊の登録者数を増やすため、県と包括連携協定を締結する企業にも制度の周知に関する協定を要請。登録者が多くの伝統行事に参加するため伝統行事の魅力が広く伝わる情報発信を行い、会社員や学生が参加しやすくなるようボランティア証明書を発行。伝統行事の実施団体に対しては、お助け隊を活用した団体の評価を具体的に伝



桐明 和久
(八女市・八女郡)

「マイナビツーランド・九州2025」の機運醸成と大会当日の取り組みについて伺う。

A 八女黒木大藤まつりや八女新茶まつりなどでブースを出展し、レースの映像を放映。博多どんたく港まつりのパレードにも参加し、県庁ロビーでは100日前カウントダウンも実施した。9月15日には約300人が参加した「筑後八女ステイジライド」も開催。当日のフィニッシュ地点では八女茶の試飲やクラフトビールの販売など地方の魅力をPRするブースを多数出展、バスツアーの催行などで地域活性化につなげていく。



神崎 聡
(田川郡)

「三彦山」のつながりを活用した新潟県との連携と英彦山地域の文化資源を活かした地域振興について伺う。

A 8月に新潟県で「新潟県・福岡県連携会議」を初めて開催し、その中で地域間交流の要は「人の思い」と実感。今後、観光や文化、地域振興の観点から県内自治体や関係者などの意向も伺う。また、英彦山には修験道文化に根差した多様な文化資源があり、東峰村や添田町でロケを行った映画「武蔵」は好評を博した。今後もさまざまな地域資源を活かし、地域振興に努める。



横尾 政則
(小都市・三井郡)

河川・道路の除草作業に今後どのように取り組むのか伺う。

A ボランティアの高齢化が進む中、機械導入を促進。河川では遠隔操作のできる草刈機4



加地 邦雄
(福岡市南区)

アジア地方議員フォーラム福岡大会に対する認識と県の協力について伺う。

A アジア太平洋地域、北南米・欧州地域の地方議員も参加されるため各国・地域の交流促進に大きく貢献すると認識している。フォーラムでは県のグローバル人材育成の取り組みやワンヘルスの理念を国内外に広く発信する絶好の機会。ワンヘルスのブースを設置し農作物などの展示を行う。11月17日の交流会では本県の誇る農林水産物を味わってもらい、輸出拡大や観光誘客につなげたい。



波多江 祐介
(筑紫野市)

消防操法大会の熱中症対策とクーリングシエルトの指定や周知について伺う。

A 開催にあたり開閉会式の簡略化や競技レーンの増設などで昨年は2時間20分短縮。日よけテントや臨時の飲料販売所も設置した。また、クーリングシエルトについては、市町村に指定を強く働きかけた結果、昨年9月時点の34市町村計800施設から今年8月時点で49市町村1101施設に増加。県ホームページで情報提供に努めている。今後も市町村と連携しながらさらなる周知に取り組む。



佐藤 楓
(北九州市小倉南区)

全年代の働き方改革に対する認識と取り組みを伺う。

A ワーク・ライフ・バランス実現には働き方を選択できる環境作りが重要。女性職員が安心して仕事に取り組みめるよう在宅勤務や時差通勤、育児短時間勤務、男性職員の子育て参加などを推進。加えて職員のキャリア形成支援として新任係長向けに「メンター制度」などを実施。こうした積み重ねが若手職員の管理職敬遠などの解消に資すると思われる。今後も働き方改革を進め、職員が能力を発揮できるよう努める。



大橋 克己
(大牟田市)

大牟田市の工場のガス漏れ事故を踏まえ工場内の危険物流出事故に係る消防法上の通報義務および通報マニュアルの整備について伺う。

A 消防法第16条の3では、製造所、貯蔵所などについて、危険物の流出その他の事故発見者は、消防署、警察署などへの素早い通報が求められる。迅速な消防機関への伝達が適切な出動体制の確立につながるため通報マニュアルの整備は効果的。今回の事故で消防や警察への連絡の遅れを踏まえ、通報マニュアルの整備も含め国や先進自治体の取り組みを研究する。



中嶋 玲子
(朝倉市・朝倉郡)

国民年金受給者を含む65歳以上の高齢者の現状への考えを伺う。

A 国の国民生活基礎調査によると、65歳以上の高齢者世帯の約4割が国民年金を含む公的年金の収



新井 富美子
(久留米市・うきは市)

途上国への環境ビジネスの展開に関心のある企業への支援について伺う。

A 環境ビジネスは今後大きな成長が期待されるが、途上国では経済発展が優先され、ビジネスとしては進んでいない。途上国での環境ビジネス展開には、現地の環境問題への意識の高まりに加え、人材や資金の確保などが必要。現時点で県内中小企業から途上国対象の相談はないが、今後あれば、「グローバルコネクト福岡」で海外展開支援アドバイザーによる個別コンサルティング、金融機関からの資金調達などの支援を行う。



亀崎 大介
(糟屋郡)

政府備蓄米の活用について市町村に周知する必要があると考え

A 大規模災害時には食料調達が困難となることが想定され、県や国からの支援も想定することが重要。県では市町村への米穀供給の手続きについて福岡県地域防災計画に記載、災害救助用米穀も市町村からの応援要請があれば国に要請する。政府備蓄米は東日本大震災および熊本地震での活用実績はあるが、それ以外はないため、市町村等防災関係課長会議を通じて市町村への周知を図る。



室屋 美香
(春日市)

**県の人的資源で
ある理学療法士
の活用について
伺う。**

A 理学療法士は高齢化に伴いハビリテーションや介護予防のニーズが増大する中、今後もその専門性を活かした医療はもとより市町村と連携するなど、さまざまな分野で活躍されている。ふくおか健康づくり県民運動が目指す、健康寿命の延伸に向けて理学療法士等と連携し、普及啓発や周知を進めていくことが必要。理学療法士等を未活用の市町村に介護予防支援センターの積極的な利用を促し、連携した活動が広がるよう取り組む。



山本 耕一
(北九州市若松区)

**県立学校にソ
メイヨシノは
何本あるのか。
また倒木事故
などが起きる前に状況を把握す
べきと考えるが近年の倒木と伐採の
件数はいくつが教育長に伺う。**

A 本年4月1日現在、県立学校120校のうち、102校にソメイヨシノが3073本あり、最も多い福岡農業高校では133本を維持管理している。また、昨年度までの5年間で、高齢化が原因と推定される倒木が1件発生し、倒木の危険性を理由に21校で41本が伐採されている。



渡辺 美穂
(太宰府市)

**ジョブコーチの
活用についての
考えを伺う。**

A 県では障がいのある職員が職場に適応できるように福岡労働局が実施する「公的機関向けのジョブコーチ派遣制度」を各所属へ周知し、依頼に応じて派遣してもらおう。過去3年間では3所属で職業生活全般に関する相談などの支援を受けており、今後も制度の活用を促す。今年度からは出先機関を対象に職員が抱える悩みへ

の相談対応などを行う産業カウンセラーを派遣。障がいのある職員が安心して働く職場環境づくりを進める。



坪田 晋
(福岡市博多区)

**障がい者雇用の
促進に向け経済
団体との連携に
ついて伺う。**

A 県は、障がい者雇用促進のため委託した民間職業紹介事業者の雇用開拓員が求職者のマッチングを実施。重度障がい者の雇用機会の拡大を目指し、昨年度、分身ロボット「オリヒメ」を活用した就労実証を2カ所で行った。今年12月には障がい者雇用を検討する企業と就労移行支援事務所で交流会を開催。参加企業の募集は県商工会連合会などの団体を通じて行う。こうした取り組みにより雇用促進に向け経済団体との連携を図る。



田中 雅臣
(北九州市小倉南区)

**障がい福祉サ
ービス管理責任者
の2日間の研修
を福岡市内だけ
でなく、北九州地区、県南でも開催
すべきだと考えるが知事の見解を
伺う。**

A 開催場所の拡大は、受講者の利便性の観点から福岡地域以外での開催が望ましいが、社会福祉士会からは講師の確保や経費増などの課題も聞く。受講者の方からの「福岡市内まで通うには時間的、経済的な負担が大きい」といった声を社会福祉士会に伝える。



永島 弘通
(福岡市南区)

**学校を指定した
ふるさと納税の
導入について
所見を伺う。**

A 県はクラウドファンディング型ふるさと納税、いわゆるガ

バメントクラウドファンディングを令和3年度から実施し、子ども食堂支援などで効果を上げている。今年度はトイレの洋式化など「県立学校施設の整備・充実事業」で10月から寄附を募るが、県立学校全体の事業であり、寄附先を個別には指定しない。学校の個別指定は既に検討しており、地域間の資金獲得競争の観点から市町村に配慮し、課題の整理を行う。



川上 多恵
(福岡市博多区)

**児童養護施設
退所者等への
自立支援資金
の貸付につい
て伺う。**

A 県では子ども等が就職や進学した場合、家賃支援費月3万2千円を上限に助成し、進学の場合は加えて生活支援費月5万円を福岡県社会福祉協議会の貸付事業に助成。平成28年度から昨年度までの実績は延べ194件。貸付金の返還免除の条件は「5年間の就業継続」だが、病气等の理由でも免除される。貸付金制度は県社会福祉協議会のホームページや自立支援担当者などがこども等に直接説明しており、引き続き広い利用を目指し周知に取り組む。



稲又 進一
(北九州市門司区)

**イノシシなど
の鳥獣被害対
策について伺
う。**

A 県は農林水産物被害軽減のため侵入防止柵の整備や、わなの設置など捕獲活動を支援。野生鳥獣の生態などに精通した専門家を現地に派遣し、研修会を開催して効果的な被害防止対策も支援。狩猟者の確保・育成については平成26年度から狩猟免許試験の回数を年2回から4回にし、受講料の一部を助成。ICT機能付きのわなの導入支援や

「福岡県鳥獣被害対策システム」を活用し効率的な捕獲活動を推進。こうした取り組みを通じて、さらなる被害軽減に努める。



井上 寛
(久留米市・うきは市)

**医療法人の定
款変更手続き
の柔軟化につ
いて所見を伺
う。**

A 医療法では、医療法人による介護事業などの附帯業務を認めているが、県ではこの附帯業務の開始・変更について定款に事業所名や所在地の記載を求める運用を行っている。本県と同様の運用が30都県、事業所名記載が9府県など運用の違いがあり、これは附帯業務の内容について法令に定めがないことから生じるものであるため、今後、厚生労働省と協議する。



新開 昌彦
(福岡市早良区)

**通信制高校の
生徒の実態調
査について伺
う。**

A 通信制高校には本校のほか連携協力施設があり、指導監督権限は本校を所轄する自治体にしかないため、県内に学習支援施設のみ所在する場合、その施設に通う生徒の状況は把握できない。現在、国が本校を所轄する自治体を通じて状況把握の調査を行っており、県は調査結果の提供を国に求めていく。また生徒の状況を継続的に把握するため、国が中心となり連携協力施設を適切に指導監督できる仕組みを作るよう、各都道府県と連携して国に要望する。



中村 香月
(久留米市・うきは市)

**災害時における
道路の通行規制
情報の発信に
ついて伺う。**

A 安全かつ円滑な避難には、全面通行止めや片側交互通行といった道路の通行規制情報の確認が重要。この情報は道路管理者からの情報をもとに、全国の主要な道路の情報を一元的に提供する、日本道路交通情報センターのホームページで確認できる。ホームページには県のアプリ「ふくおか防災ナビ」・まもるくん」や公式LINEからもアクセスできるが、避難時においても通行規制情報を容易に確認できる方法を検討する。



大塚 絹子
(北九州市八幡東区)

**中小企業におけ
る男性の育児休
業取得の支援に
ついて伺う。**

A 県では「子育て応援宣言企業」の登録制度を実施し、男性の育児休業取得等が顕著な企業を表彰。今年度からは従業員100人以下の企業を対象に男性の育児取得率100%を掲げる行動計画の策定費用を助成する「よかパパ育児助成金」を創設。これにより国の「両立支援等助成金」が活用可能になる。こうした取り組みにより男性が育児休業を取りやすい職場環境作りを推進する。



浦田 大治
(田川市)

**DX人材の育成
の取り組みにつ
いて伺う。**

A このたび策定したDX戦略において、「くらし」分野では、県政出前講座を通じ県民にDXの理解促進、市町村が実施する高齢者等が対象のデジタル活用教室の開催などを支援する。「産業」では、高等技術専門校でのCADを用いた設計やプログラミング等の訓練などを実施。「行政」では、外部DX人材を活用し市町村DX職員の育成支援などを行う。これらを着実に実行し、社会や産

業を変革できるDX人材の育成に取り組む。

政策の会



後藤 香織
(福岡市早良区)

**中体連、高体連
の県大会や地区
大会において炎
天下で運動する
場合、熱中症対策が必須と考える
が、今年の対策と来年度以降はどの
ような対策をしていくのか教育長
に伺う。**

A 県大会等における熱中症対策について、今年度は、競技・種目の特性に応じて、試合時間の短縮や給水タイムの設定、冷房室の設置、医療関係者の配置等の対策を実施した。今後もこれらの対策に加え、学校体育団体と連携し、より効果的な対策について検討する。

至誠会



富安 正直
(京都府)

**新規参入者の
確保と営農継
続の取り組み
について伺う。**

A 県はSNSでの農業に関する情報発信やハローワークを通じた就農セミナーや相談会の開催、東京や大阪の就業フェアなどで就農ブースを出展し、県外の方にも情報提供している。また、営農継続には生産技術や経営管理能力の早期習得が課題。農業大学校での実践的な教育や就農後は普及指導センターでの営農講座など、個別にきめ細かい技術・経営指導を実施。こうした取り組みにより新規参入者の確保と営農継続支援に努める。

決算特別委員会から

審査日程：9月22日、9月30日から10月9日

9月定例会において設置された決算特別委員会では、議会の監視機能を発揮し、審査結果を令和8年度予算に反映させるため9日間の審査日を設け、付託された令和6年度福岡県一般会計決算など20件の議案について集中審査方式により慎重に審査を行いました。

審査にあたっては、二元代表制の趣旨を踏まえ、香原勝司委員長、中嶋玲子副委員長のもと、31名の委員により、県政の重要課題を中心に活発な議論が交わされました。審査の過程において議論された主な内容は、本会議場での採決の前に委員長が報告を行いました。



ワンヘルスの取組

一連の質疑をとおして、本県が推進するワンヘルスの取り組みについて、さまざまな視点から質されました。

感染症対策における九州各県や経済界との連携については、知事から、九州地域戦略会議において、広域リージョン連携の枠組みを活

用するため、連携ビジョンの中に感染症対策を盛り込むよう働きかけを行うとともに、九州経済連合会が立ち上げる、ワンヘルスにかかるプロジェクトチームに積極的に参画し、経済界と連携しながら、広域的な感染症対策に取り組んでまいるとの答弁がありました。

博多湾における漁業振興については、執行部から、良好な水質の保全だけでなく、水産資源の持続的な利用の確保など、幅広い観点で議論を進め、ワンヘルスの海づくりに向けて取り組みを進めてまいるとの答弁がありました。委員からは、博多湾のリン不足について指摘があり、漁業者の生活や経営に直結することから、スピード感ある対応について、強く要望がなされました。

修学旅行誘致をはじめ、県内周遊に繋がる体験学習型の観光に向けた施策の推進については、執行部から、全国に先駆けて推進しているワンヘルス関連施設における自然や動物との触れ合いなどを「大人の修学旅行」として打ち出すことは、新たな魅力発信や県内周遊促進、地域経済の活性化に資するものであり、新たな旅行商品の造成に向け、市町村や観光協会と連携してまいるとの答弁がありました。

特定外来生物の被害対策については、執行部から、生態系などに被害を及ぼすため、国や市町村などと連携・協力して、特定外来生物の侵入や定着の防止、防除に取り組み、生物多様性の保全を通じて、ワンヘルスの理念の実現を目指してまいるとの答弁がありました。

地方税の偏在是正

東京一極集中が続く行政サービスの地域間格差が顕在化する中、地方が地域の実情に応じた行政

サービスを実施するため、安定的な財源基盤が必要であります。委員から、地方税の偏在是正と東京一極集中の問題について質され、知事から、この問題は、偏在性が少なく安定的な地方税体系の構築が必要であり、蔵内議長が会長である全国都道府県議会議長会をはじめ、地方六団体と連携し、県議会とも力を合わせて、国に対し提言や要望を行ってまいるとの答弁がありました。

働き方改革

企業や労働者の実態との乖離や働き方改革の行き過ぎがないか質され、執行部から、国の労働政策審議会において、労働基準関係法制のあり方について総合的に議論が進められており、この議論の動向を注視してまいるとの答弁がありました。

県庁職場のオフィス改革について質され、知事から、優秀な人材を獲得するためにも効果的であるため、コミュニケーションの活性化等に関する職員アンケートの調査結果やペーパーレス化の実績を検証し、来年度以降も計画的にスピード感を持って取り組んでまいるとの答弁がありました。

看護職員の確保

医療・介護ニーズが高まる2040年に向け、看護職員の確保にどのように取り組んでいくのか質され、執行部から、看護職員のライフステージに対応した課題に対し、福岡県看護職員確保対策協議会において協議し、看護職員の確保に努めてまいるとの答弁がありました。

困難な問題を抱える女性への支援

「福岡県困難な問題を抱える女性への支援に関する基本計画」に基づいた、女性の自立に向けた支援について質され、知事から、困難な問題を抱える女性に寄り添い、本人の権利や意思を尊重しながら、一人ひとりが置かれている状況に応じたきめ細かな支援に取り組んでまいるとの答弁がありました。

保育士の確保と処遇の改善

保育の現場では、保育士の確保が恒常的な問題となっており、保育施設が安心して保育ができるよう、保育士の確保と処遇の改善について質され、執行部から、市町村などとの連携を図り、地域の実情に応じた保育士確保の取り組みを進めるとともに、処遇面については、給与水準のさらなる改善や、市町村間の隔たりの是正を国に要望してまいるとの答弁がありました。

林道整備

林業の成長産業化に向けた計画的な林道整備について質され、執行部から、林道は防災の面からも地域の重要なインフラであると認識しており、国に対して予算の確保を要望するとともに、関係市町村と連携し、しっかりと整備を進めてまいるとの答弁がありました。

商工施策

現在の特例措置を維持したプレミアム付き地域商品券の発行支援について質され、知事から、来年度の発行支援については、個人消費、事業者の皆さんを取り巻く経営環境の状況や経済対策をはじめとする国の施策の動向などに加え、マインナスの状態が続く実質賃金の状況を十分考慮して検討を続けてまいるとの答弁がありました。

県内各地へのインバウンド誘客と温泉地振興について質され、執行部から、インバウンド誘客については、今年度の新規事業で福岡空港国際線の観光案内所に設置予定の「福岡の食と温泉コンシェルジュ」において、本県ならではの食の情報やアピールし、温泉地振興については、新たな魅力づくりや賑わいの創出に取り組む、県内周遊に繋げてまいるとの答弁がありました。

水素エネルギーの利用拡大について質され、執行部から、モビリティ分野において、大型トラックを中心とした需要の創出と大規模ステーションの早期整備、自立運



今後、同様の事案が発生した場合は、国や他の自治体との意見交換も行い、対応策を検討してまいるとの答弁がありました。

小中学生の学力向上

喫緊の課題である、県内における地区間格差の解消について質され、執行部から、地区間格差の解消や人間性といった非認知的能力を含めた学力の均衡がとれた育成に、確実に成果を上げられるよう、市町村教育委員会や学校への支援充実に取り組んでまいるとの答弁がありました。

その他

このほかにも、税収確保に向けた取り組み、再生可能エネルギーの有効活用、京築地域の戦略的な振興策、ひとり親や高齢者の就業支援、障がいのある方の就労支援の充実、外国人の生活保護、持続可能な農地、担い手確保と営農継続に向けた支援、普及指導センターの役割、電気事業の持続的経営、全国特別重点調査結果を踏まえての下水道管路の管理、飲酒運転対策、教員不足とメンタルヘルス対策、県立高校の部活動のあり方など、多岐にわたって質疑がなされたところであります。

質疑終了後、付託された議案20件について採決を行い、いずれの議案も起立多数をもって認定または原案可決および認定すべきものと決しました。

決算特別委員会委員一覧

香原 勝司		中嶋 玲子	
田端二	島崎大	人聡満	土行彦
秋川耕	大神田	道伸一	博義海
吉花浩	大宮原	仲一郎	義泰子
波多正	宮川岡	京子	岩み
守谷人	宮田上	玲子	昌彦
嘉村薫	井浦安	大治	高将
西尾我	富正	直	
吉松昭			

（◎は委員長、○は副委員長）

調査特別委員会について

各調査特別委員会の委員が変更になりました。新しい正副委員長も選出されましたので、ご紹介します。

空港・交通インフラ調査特別委員会



委員長
井上 博行（自民）



副委員長
笠 和彦（自民）

 松尾 統章（自民）	 長 裕海（自民）	 永川 俊彦（自民）	 小緑 貴吏（自民）	 佐々木 徹（民主）	 原田 博史（民主）
 井上 博隆（民主）	 中嶋 玲子（民主）	 井上 寛（公明）	 塩出 麻里子（公明）	 堀 大助（新政）	 富安 正直（至誠）

子育て支援・人財育成調査特別委員会



委員長
壹岐 和郎（公明）



副委員長
大田 満（自民）

 今林 久（自民）	 松本 國寛（自民）	 川端 耕一（自民）	 江口 善明（自民）	 宮川 宗一郎（自民）	 佐藤 楓（自民）	 大田 京子（民主）
 山本 耕一（民主）	 吉岡 玲子（民主）	 川上 多恵（公明）	 柊島 徳博（新政）	 吉松 源昭（自由と繁栄）	 後藤 香織（政策）	

再生可能エネルギー等調査特別委員会



委員長
浦 伊三夫（自民）



副委員長
室屋 美香（民主）

 江藤 秀之（自民）	 中尾 正幸（自民）	 大島 道人（自民）	 香原 勝司（自民）	 吉田 浩一（自民）	 吉田 健一郎（自民）	 横尾 政則（自民）
 原中 誠志（民主）	 渡辺 美穂（民主）	 松下 正治（公明）	 永島 弘通（公明）	 浦田 大治（新政）	 塩生 好紀（健社）	

国際化・多文化共生社会調査特別委員会



委員長
新井 富美子（民主）



副委員長
神崎 聡（自民）

 井上 忠敏（自民）	 樋口 明（自民）	 花田 尚彦（自民）	 宮原 伸一（自民）	 波多江 祐介（自民）	 原竹 岩海（民主）
 豊福 るみ子（民主）	 坪田 晋（民主）	 大塚 勝利（公明）	 中村 香月（新政）	 新開 崇司（無所属）	 福地 幸子（桜和）

ワンヘルス・地方分権等調査特別委員会



委員長
野原 隆士（自民）



副委員長
井上 正文（自民）

 藏内 勇夫（自民）	 加地 邦雄（自民）	 秋田 章二（自民）	 板橋 聡（自民）	 高橋 義彦（自民）	 林 泰輔（自民）	 岩元 一儀（民主）
 嘉村 薫（民主）	 亀崎 大介（民主）	 新開 昌彦（公明）	 稲又 進一（公明）	 大塚 絹子（新政）	 新開 高将（無所属）	

スポーツ立県調査特別委員会



委員長
中牟田 伸二（自民）



副委員長
田中 雅臣（民主）

 原口 剣生（自民）	 井上 順吾（自民）	 桐明 和久（自民）	 渡辺 勝将（自民）	 江頭 祥一（自民）	 守谷 正人（民主）
 大橋 克己（民主）	 西尾 耕治（公明）	 鶴林 大我（新政）	 中村 明彦（自由と繁栄）	 栗原 悠次（緑友）	 戸成 祥平（豊築）

※自民：自民党県議団、民主：民主県政県議団、公明：公明党、新政：新政会、無所属：無所属の会、自由と繁栄：自由と繁栄の会、政策：政策の会、緑友：緑友会、桜和：桜和会、至誠：至誠会、健社：健社会、豊築：豊築会
各調査特別委員会の活動等の概要は、県議会ホームページ内「委員会の情報」をご覧ください。 <http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/iinkai/>

トピックス

大阪・関西万博2025 福岡県ワンヘルスシンポジウム

9月28日、大阪・関西万博会場内のEXPOホール「シャインハット」で、ワンヘルスの理念と実践の必要性を国内外に発信するとともに、ワンヘルスの考え方を楽しく学び、自分事として行動するきっかけとなることを目的とした「福岡県ワンヘルスシンポジウム」が開催され、藏内勇夫議長が出席しました。

藏内議長は、パネルディスカッションで、人生初のファシリテーターとして登壇し、パネリストとしてタレントのつるの剛士氏、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所研究専門員の岡部貴美子氏、認定NPO法人山村塾理事長の小森耕太氏とニュースキャスターの佐々木理恵氏を迎え、「森を守る」をテーマに語り合いました。

藏内議長は、「森がいかに私たち人間に大きな影響を与えているか、大切なかということ」を今一度考え、森をどう守っていけば自分たちの命につながるのかということを考えていただければと思います。『自分のワンヘルス』ということで、自分にできることは何があるのかということを見つけていただければ大変ありがたいと思います」と述べました。



総理と都道府県議会議長との懇談会

7月24日、内閣総理大臣と都道府県議会議長との懇談会が総理大臣官邸で開催され、本県議会から藏内勇夫議長が出席しました。

藏内議長は全国都道府県議会議長会会長として、「若者や女性に選ばれる地域をつくる地方創生を最重要課題とし、多様な人材が地方議員に立候補しやすい環境整備に粘り強く取り組んでまいります。さらに、ワンヘルスの取り組みを推進し、次世代に命あふれる美しい健康な地球を引き継ぐことを目指します」と挨拶しました。

政府側から、石破茂内閣総理大臣のほか、林芳正内閣官房長官、村上誠一郎総務大臣等が出席され、全国から集まった議長と意見交換が行われました。



九州の自立を考える会 第19回 広域行政セミナー

8月29日、本県議会の議員をはじめ九州の政財界の有志を会員とする「九州の自立を考える会（名誉会長：藏内勇夫議長、会長：原口剣生議員※同日に開催された総会において選任）」の広域行政セミナーが福岡市で開催され、原口会長は、「地方創生2.0の実現に本会としても取り組まなければならない。藏内名誉会長のご指導を賜り、もっと九州が日本の真ん中に立てるような成長戦略をつくっていききたい。」と挨拶されました。続いて行われた、一般財団法人地域活性化センターの理事長である林崎理氏による講演（演題：「分権・地方創生・自立」）では、地方創生を成功させるためのヒントが数多く披露され、参加者は熱心に聞き入っていました。

閉会にあたっては、藏内名誉会長が、「我々は、九州の成長戦略を考え、九州が一体となってやれることをやってきた。本日の講演の内容を、我々の将来の福岡県の発展、九州の発展、日本を支える地域づくりに生かしていきたい」と挨拶されました。



2025アジアBMXフリースタイル選手権



8月18日、一般社団法人全日本フリースタイルBMX連盟の出口智嗣理事長、真鍋佑希事務局長、中村輪夢選手、松本翔海選手（八女市）等が県議会を訪問され、藏内勇夫議長、中尾正幸副議長をはじめ、スポーツ議員連盟役員等がお迎えしました。

藏内議長は、「本県でも昨年度、筑後広域公園に「BMXパーク」を整備しました。初級者から上級者までが楽しむことができるこの施設で、早速、アジア選手権が開催されることとなり、大変嬉しく思います。県議会としても、さまざまな大会の誘致や競技人口の増加のため、できる限り支援してまいります」と挨拶しました。

マイナビpresents 2025 アジアBMXフリースタイル選手権は、9月13日から15日まで筑後広域公園BMXパークで開催され、日本をはじめアジア各国からトップライダーが集結し技を競い合いました。

ツール・ド・九州 2025



10月11日、福岡県・長崎県・熊本県・宮崎県・大分県を舞台にした国際サイクルロードレース「マイナビ ツール・ド・九州2025」の福岡ステージが開催され、藏内勇夫議長は、スタート会場である筑後市の筑後広域公園で開催されたオープニングセレモニーに出席し、テープカットを行いました。

また、福岡ステージのスターターを務め、藏内議長が頭上に掲げた旗を振り下ろすと、ワンヘルスの理念を象徴的に表した「ワンヘルス・カーボングート」から、フィニッシュ地点となる八女市の旧国鉄黒木駅跡を目指し選手たちが一斉にスタートしました。

表彰式では、プレゼンターとして藏内議長が、福岡ステージでベストジャパニーズ賞に選ばれた新城幸也選手に、副賞として久留米餅のもんぺと八女提灯を贈呈しました。

編集・発行
福岡県議会
〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7
電話 092-643-3832
FAX 092-643-3825
E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

議会事務局の組織と問い合わせ先

※福岡県議会についてのお問い合わせは、議会事務局の各課・室までお寄せください。

総務課

議会の庶務、総務
議会棟見学 など
TEL 092-643-3823
FAX 092-643-3825
E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

議会事務局の組織と問い合わせ先

※福岡県議会についてのお問い合わせは、議会事務局の各課・室までお寄せください。

議事課

本会議、委員会などの運営
請願、陳情 会議録作成 など
TEL 092-643-3827
FAX 092-643-3825
E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp

調査課

議案、行政施策、法令等の調査
議会の広報 議長会議 など
TEL 092-643-3832
FAX 092-643-3825
E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

政策企画支援室

議員提出条例の制定・改廃
政策提言に係る企画支援 など
TEL 092-643-3806
FAX 092-643-3825
E-mail gshien@pref.fukuoka.lg.jp

12/1(月)から
12月定例会が始まります!

日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

12月定例会のスケジュール(予定)

●12月 1日(月) 開 会

●12月 5日(金) 代表質問

●12月 8日(月) 代表質問

●12月10日(水) 一般質問

●12月11日(木) 一般質問

●12月12日(金) 一般質問

●12月15日(月) 常任委員会

●12月16日(火) 常任委員会

●12月17日(水) 常任委員会

●12月19日(金) 閉 会

※本会議については、インターネット「福岡県議会中継」でご覧になれます。

広報紙編集委員

委員長 板橋 聡(自民党県議団)

副委員長 大田 京子(民主県政県議団)

委員 江頭 祥一(自民党県議団) 新井富美子(民主県政県議団)

委員 壹岐 和郎(公明党) 大塚 絹子(新 政 会)

※「ふくおか県議会だより」についてのご意見・ご要望は、調査課までお寄せください。 ☎092-643-3832 ☎092-643-3825 ✉gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp